

岐阜大学 外部資金獲得手当の改正について

研究者の挑戦を支える戦略的投資へ

※ 図表・構成検討において生成AIツール（NotebookLM）を補助的に活用しています。
内容の最終責任は作成者にあります。

私たちが目指す大学の姿

岐阜大学の新たなビジョン： 「共創型社会実装大学への フルモデルチェンジ」

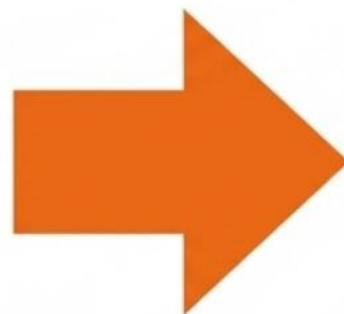
このビジョンの実現には、研究活動の更なる
活性化が不可欠です。今回の制度改革は、そ
のための重要な一歩となります。



なぜ今、インセンティブ制度を改正するのか

従来の制度

報償的性格が強い



新しい制度

ビジョン実現のための
戦略的投資



研究者のモチベーションを最大化し、外部資金獲得を強化する。

新制度を構成する4つの主要な改正点



科学研究費補助金（科研費）獲得者へのインセンティブ強化



間接経費の獲得額に応じた手当支給



チーム型研究の促進



「知の価値」の一部を手当とする新たな仕組みの導入

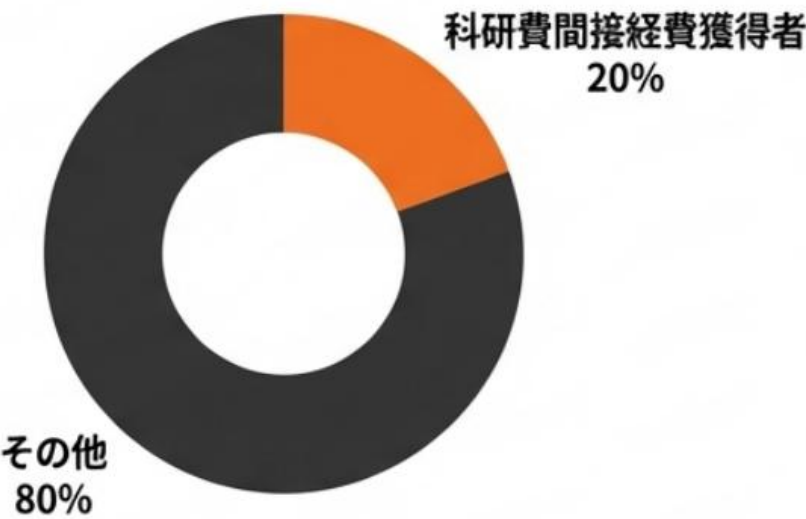




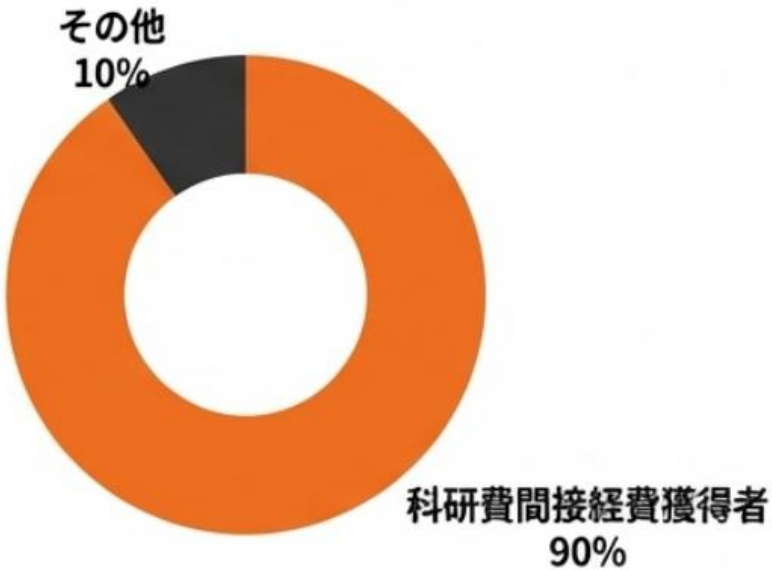
取組 1：科学研究費補助金（科研費）獲得者へのインセンティブ強化

外部資金獲得手当 第3条の対象から共同研究・受託研究を外すことで、
これまで手当の受給者が少数だった科研費獲得者も、受給しやすくなります。

従来の第3条受給者内訳



新制度の第3条受給者内訳（見込み）



手当区分: 外部資金獲得手当 第3条
対象経費: 補助金、受託事業、学術コンサルティング
支給金額: 5万円～30万円



取組2：間接経費の獲得額に応じた手当の支給

対象経費を共同研究から、共同研究講座、受託研究に拡大。
大規模な資金を獲得した研究者へ、より手厚いインセンティブを。
手当の支給**上限は撤廃**します。

手当区分：外部資金獲得手当 第5条

対象経費：共同研究、共同研究講座、受託研究

旧制度からの変更点：

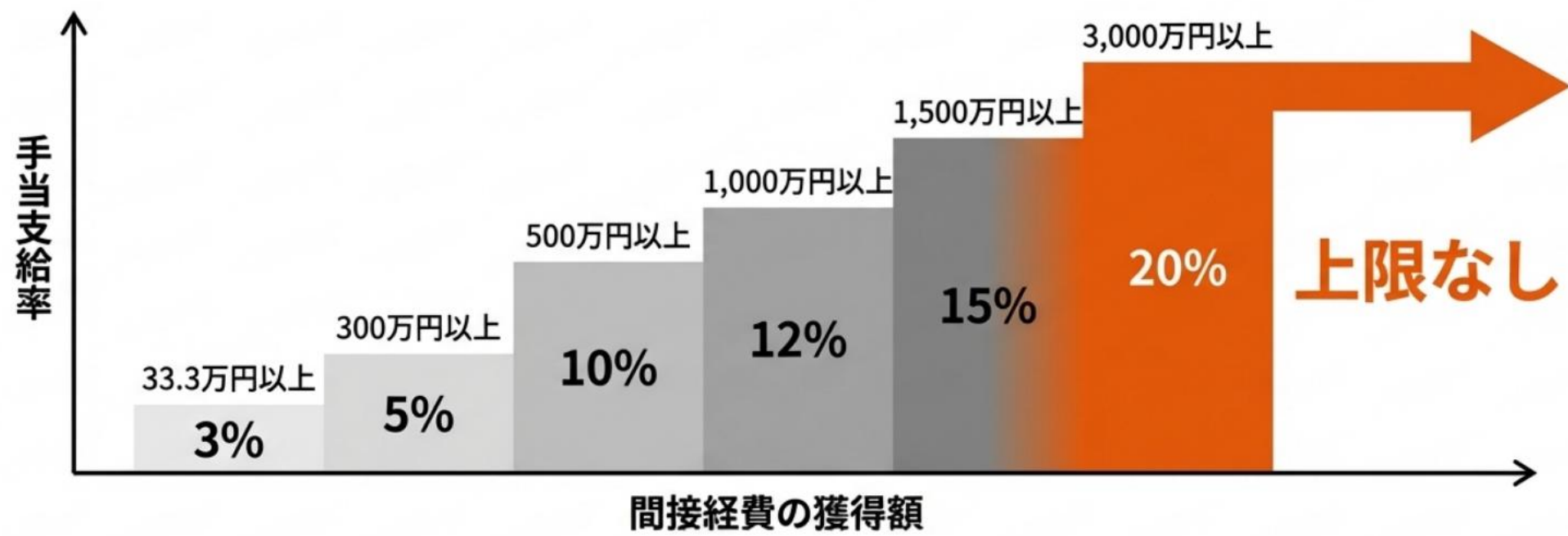
従来の「共同研究直接経費の2%（上限20万円）」から、
間接経費の獲得額に応じた段階的な支給率へ改正。





間接経費獲得額に応じた支給率テーブル

大型ファンドや企業との共同研究をより強力に推進するため、間接経費の獲得額が大きくなるほど支給率が上がる、上限のない制度を導入します。





取組 3：チーム型研究の導入による研究参画者への分配

研究代表者だけでなく、チームに貢献する教員もインセンティブの対象になります。



研究代表者は、自身に支給される
手当を事前に申請することで、
同一研究課題に参画する教員へ
分配可能になります。

※研究参画者は契約書や研究参画
者リスト等に名前の記載がある教員
に限ります。
※該当課題の研究代表者には、研究
推進部から分配の意向確認の照会を
する予定です。

手当区分：外部資金獲得手当 第5条

- 対象：
- 間接経費が1千万円以上の大規模研究課題（共同研究、受託研究）
 - 共同研究講座

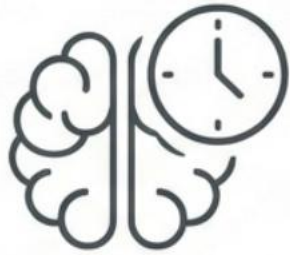




取組 4：「教員共同研究参画経費（知の価値分）」の導入

研究者のノウハウや貢献そのものを「知の価値」として経費計上し、研究環境整備や手当に活用できます。

コンセプト：従来の「教員人件費相当分」の制度から、発展的に改正しました。



手当区分：外部資金獲得手当 第6条

対象経費：共同研究、共同研究講座、民間由来の受託研究



「知の価値分」活用の流れ



1. 合意

企業と「知の価値分」の金額について合意します。



2. 計上

共同研究費に「教員共同研究参画経費」として計上します。



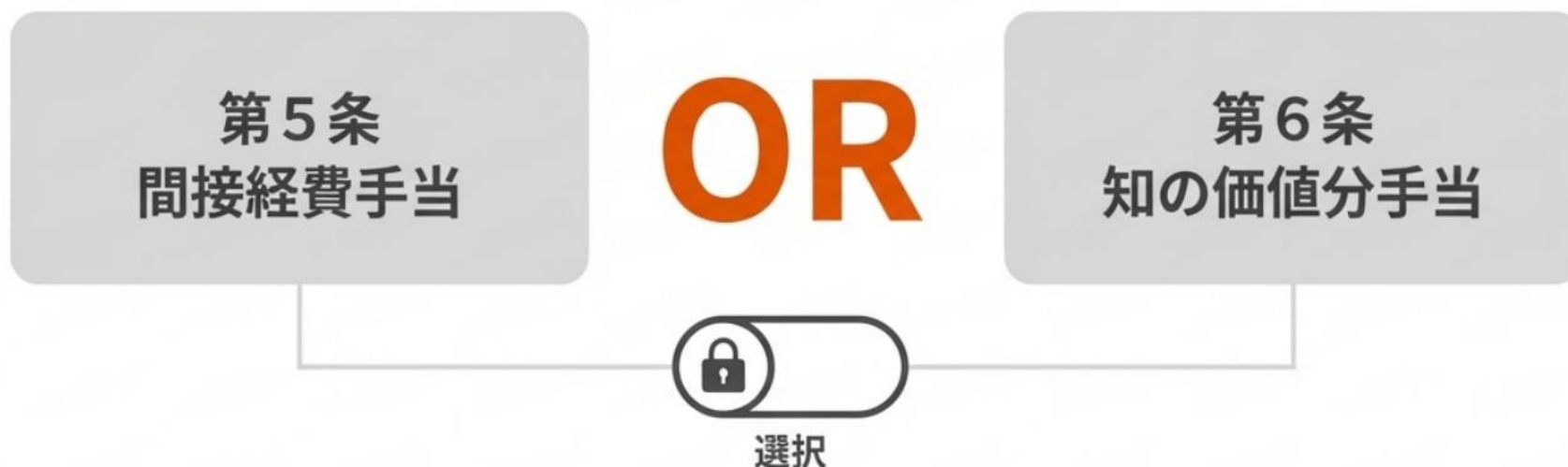
3. 活用

経費の50%を上限に、自身の手当として受給可能です。
(残りは研究環境整備等に活用)

研究代表者・研究分担者ともに計上可能です。
支給は外部資金獲得手当 第6条として翌年度に行われます。

【重要】第5条と第6条手当の重複適用に関するルール

一つの研究課題において、間接経費に基づく手当（第5条）と、「知の価値分」に基づく手当（第6条）を同時に受給することはできません。



「教員共同研究参画経費（知の価値分）」（第6条）を計上した場合、当該研究課題については、外部資金獲得手当第5条による手当は支給対象外となります。研究計画の段階で、どちらの制度を活用するか戦略的にご検討ください。

本日のまとめ：4つの主要な改正点



科研費がより対象に

第3条の受給者のうち科研費獲得者の割合が**20%台→90%台**へ。



高額案件はより手厚く

間接経費に応じた段階的な支給率を導入、**上限を撤廃**。



チームでの貢献を評価

大規模研究において研究参画者への手当分配を可能に。



「知の価値」を制度化

研究者のノウハウもインセンティブの源泉に。



適用開始時期とお問い合わせ

適用対象

2026年度に研究費として受け入れた外部資金（助成金等の寄附金は除く）に適用されます。

支給時期

支給は**翌年度の9月**となります。

2026年度
研究費受入



2027年9月
手当支給

ご不明な点はこちらまで

部署名:

岐阜大学 研究推進部

研究資金支援課

メールアドレス:

ksi-sikn1@t.gifu-u.ac.jp